

経済レポート

2019年7~9月期のGDP(1次速報)結果

～消費増税前の駆け込み需要が弱く、前期比+0.1%の微増にとどまる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2019年7~9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%(年率換算+0.2%)と4四半期連続で前期比プラスとなった。もっとも、プラス成長とはいえ伸びは小幅であり、消費増税前の駆け込み需要があったことを考慮すると、物足りない結果となった。

需要項目ごとの動きをみていくと、個人消費は前期比+0.4%と2四半期連続で増加した。夏場の天候不順の影響や、改元による押し上げ効果の剥落、需要平準化のための政策の導入などから、消費増税前としては小幅な伸びにとどまった。内訳をみると、耐久財が前期比+3.2%、半耐久財が同+1.7%と、大型家電や日用雑貨などで駆け込み需要はあったが、増税間際になって増加するなど短期間の動きにとどまったため、その規模は小さかった(前回増税前の2014年1~3月期は、個人消費が前期比+2.0%と急増し、中でも耐久消費財が同+12.0%、非耐久財が同+4.7%と大きく増加した)。

住宅投資は前期比+1.4%と5四半期連続でプラスとなった。住宅着工件数はすでにピークアウトしているが、消費増税前の駆け込みで増加した着工分の工事が進んだことで増加基調が続いた。

企業部門では、設備投資が前期比+0.9%と堅調に増加した。人手不足に対応するための省力化投資に加え、情報化のための投資が順調に増加していると考えられ、企業の投資意欲は依然として旺盛である。一方、在庫投資の前期比寄与度は-0.3%と消費増税前の駆け込み対応もあり、大きめのマイナスとなった。

前期比(%)

	2018年			2019年			寄与度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	0.5	-0.5	0.4	0.5	0.4	0.1	---
同 (年率)	2.2	-2.0	1.5	2.0	1.8	0.2	---
同 (前年同期比)	1.5	0.1	0.3	0.9	0.9	1.3	---
内需寄与度 (*)	0.5	-0.4	0.8	0.1	0.7	0.2	---
個人消費	0.3	-0.1	0.3	-0.0	0.6	0.4	0.2
住宅投資	-1.5	0.4	1.1	1.1	0.5	1.4	0.0
設備投資	3.3	-3.2	3.2	-0.4	0.7	0.9	0.1
民間在庫 (*)	-0.1	0.3	-0.0	0.1	-0.1	-0.3	-0.3
政府最終消費	0.0	0.2	0.7	-0.0	1.2	0.5	0.1
公共投資	-1.1	-2.5	-1.0	1.8	2.1	0.8	0.0
外需寄与度 (*)	0.0	-0.1	-0.4	0.4	-0.3	-0.2	---
輸出	0.7	-1.8	1.1	-2.0	0.5	-0.7	-0.1
輸入	0.8	-1.2	3.8	-4.1	2.1	0.2	-0.0
名目GDP	0.2	-0.4	0.4	0.9	0.4	0.3	---
同 (年率)	0.8	-1.8	1.5	3.7	1.5	1.2	---
同 (前年同期比)	1.4	-0.3	-0.0	1.1	1.3	1.9	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.4	0.6	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府最終消費支出が前期比+0.5%と2四半期連続で増加したほか、公共投資は2018年度補正予算が徐々に執行されている効果もあり同+0.8%と3四半期連続でプラスとなった。

この結果、内需の前期比寄与度は+0.2%となった。これに対して、外需の前期比寄与度は-0.2%と弱く、内需のプラスを打ち消した。内訳をみると、輸出は前期比-0.7%と減少した。財貨の輸出は、情報関連財に持ち直しの兆候がみられることなどから前期比+0.3%と小幅ながらも2四半期連続でプラスとなった一方、サービスの輸出が同-4.4%と大きく減少した。日韓関係の悪化や天候不順の影響によるインバウンド消費の不調が主因であったとみられる。輸入は、消費増税前の駆け込みによる押し上げが小さく、同+0.2%と小幅の増加にとどまった。

名目GDP成長率は前期比+0.3%（年率換算+1.2%）となった。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年比+0.6%（前期比では+0.2%）と、控除項目である輸入デフレーターの下跌幅が資源価格の下落とともに拡大していることもあり、徐々にプラス幅が拡大している。

10~12月期には駆け込み需要の反動減が出ると予想され、マイナス成長に陥ることは避けられない。しかし、駆け込み需要が小さかった分、10~12月期に生じるとみられる反動減は軽微なものにとどまろう。また、幼児教育無償化やキャッシュレス決済時のポイント還元などの増税対策の効果により、個人消費の落ち込み幅は比較的軽微、かつ短期間で終了する見込みである。雇用・所得環境が良好な状態を維持するなど、個人消費を取り巻く環境も悪くはない。このため、落ち込みは一時的なものにとどまり、年明け以降、個人消費は増加傾向に戻ろう。

一方で、景気下振れのリスクもある。国内では、このところ消費者マインドの悪化や将来不安の高まりが見られることから、増税後に節約志向が一段と強まり、反動減以上に個人消費が落ち込む懸念がある。また、企業業績も一時の勢いがなく、海外経済などで不確実性が高まっていることから、企業の設備投資マインドが慎重になることも考えられる。

また海外に目を転じると、米中貿易摩擦が今後どのように進展するか不透明な中で、米中両大国の景気にも陰りが見られる。両国の景気が本格的に減速することになれば、世界経済にも悪影響が波及し、日本も主に輸出の減少を通じて、景気が下押しされるだろう。さらに中東や東アジアにおける地政学リスクや、欧州で展開されるBrexitを巡る混乱、2020年に控えた米国の大統領選の行方なども、世界経済にとって下振れリスクである。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。